

市政への質問

行財政改革

団体への補助金
基準を明確化

「新行政改革プラン」で取り組んでいる団体補助金の見直しについて、その考え方は、

「団体補助金の見直しについては、「補助金等の見直し方針・交付基準」に基づき、補助金の使いみちを明確にする」とも、交付した補助金が公益活動に有効に活用され、その成果が市民に還元されるようにするもので、決して削減ありきではない。

しかし、この基準に合致しないものについては、当然ながら見直しが必要である。また、団体として自立するだけの人や財源を持っている団体については、見直しを行い、団体運営補助・事業補助を合わせて24件で770万円の見直しを行った。

まちづくりを進めていく上で、市民・事業者・行政がお互いの役割を認識し、各種団体が取り組んでいる公益的活動を支援していくことは必要ではあるが、今後は、あくまでも一定の基準のもとでの補助金であることを明確にし、見直しを進めながら助成を行う。

職員団体との
合意事項を公表
職員団体との交渉経

過・結果の公表について早く行うべきではないか。

「近年、行政運営は一層の透明性の確保や説明責任が強く求められている。その中では、職員団体との交渉状況の公表も決して例外ではなく、早急に取り組むべき重要な課題である。」

これまで職員団体と公表の必要性、公表する内容、方法、時期などについて協議を進めてきた。

現時点においては、交渉において合意ができた事項のみ、その結果を3月から公表することで合意ができていますので、実施したい。

公表方法については、市ホームページで公表する。

今後は、交渉の経過についても早急に公表できるように、職員団体の理解と合意が得られるよう努めていきたい。

市の将来像

コミュニティバス

の意向を調査

「コミュニティバスの運行検討について、市民の声を生かす方策は、」

「バス交通に関するアンケートや農村部など各地域の具体的な要望や幅広い年齢層からのニーズ把握が必要と考えている。」

「コミュニティバス導入の可能性や考えられる導入エリアの検討に入っていくためにも、各地域の交通事情はもと

より、仮にコミュニティバスなどを運行する場合の利用意向など市民の需要アンケートの実施や検討委員会においても市民の参加のもと進めたい。

「くらしに役立つホームページづくりを検討」

「三田市は、産官学の連携ができていない」とは言い難い。情報コンテンツの研究開発を行っている関西学院大学総合政策学部メディア情報学科の教授や学生たちと連携し、情報発信都市とすべきと思うがどうか。」

「関西学院大学神戸三田キャンパス開学後13年間、そして平成17年の包括連携協定締結後も共同研究・受託研究や市民活動の支援などに協力いただいている。」

「少子高齢社会、高度情報社会においては、映像メディアを介した情報技術を積極的に活用し、市民が求める情報をいかに、分かりやすく、いつでも、誰でも提供できるかが大切である。」

「21年度は関西学院大学との連携のもと、情報技術の分野での研究を進め、くらしに役立つホームページづくりや情報コンテンツの作成などを検

討したい。今後とも、関西学院大学とは、多くの分野でさらなる連携を図り、市内に大学のある強みを活かして、まちづくりの活性化と発展につなげたい。」

くらしと福祉

「各市の取組み状況を調査したいと考えている。」

「三田健康福祉事務所がセンター、兵庫県三田健康福祉事務所などの各機関が連携して対応している。」

「精神疾患を有する市民に対し適切な対応を行うためには、医療や保健分野の専門知識が不可欠である。特に専門性や緊急性が高いケースについては、保健師や精神保健福祉士などの専門職を配置した三田健康福祉事務所が中心となって対応しているが、同事務所の廃止後は精神保健福祉業務は宝塚健康福祉事務所において実施される。」

「この開催に向けては、実行委員会が組織され、その準備に多くの市民の方々が奔走されている。本来、このような活動は、団体の自主性を尊重すべきものと考えているが、本大会の成功は市民全体の福祉の向上につながる。」

「また、多くの来訪者を迎えることは、福祉都市三田を全国に向けて発信する絶好の機会でもある。」

「したがって、本大会の開催にあたっては、大会の後援や施設の一部改善、運営費の一部助成など必要な範囲において支援を行いたいと考えている。」

「三田健康福祉事務所が廃止されるが、精神障害や精神疾患がある市民に対して三田市の相談・支援体制を充実すべきでないか。」

「精神疾患に対する相談・支援については、市の障害福祉課や障害者生活支援セ

「センター、兵庫県三田健康福祉事務所などの各機関が連携して対応している。」

「精神疾患を有する市民に対し適切な対応を行うためには、医療や保健分野の専門知識が不可欠である。特に専門性や緊急性が高いケースについては、保健師や精神保健福祉士などの専門職を配置した三田健康福祉事務所が中心となって対応しているが、同事務所の廃止後は精神保健福祉業務は宝塚健康福祉事務所において実施される。」

「市では、これまでどおり精神障害者生活相談を障害者生活支援センターで実施するほか、市障害福祉課や県から委嘱された精神障害者相談員など既存の資源を有効に活用し、宝塚健康福祉事務所との連携を密にすることにより、精神疾患を有する方の地域生活の支援に努める。」

「定額給付金寄附の方法を広報でPR」

「定額給付金の受け取りを辞退する市民への対応として、その資金をふるさと活動基金として運用が図れないか伺いたい。」

「定額給付金は、住民への生活支援を行うとともに、地域の経済活性化を目的とする事業である。」

「辞退される方も予想されるが、辞退された給付金は制度上、国へ返還することになる。市としては、受け取りされるかどうかや、どのように活用されるかについては、市民の皆様のご意思に委ねる。ど

「うしても辞退される方々には、一度受け取っていただき、例えば、「ありがとう三田つ子応援基金」をはじめ、三田まつりなどのイベント開催資金、あるいは、福祉や環境のまちづくり資金など、市民の意思が十分に反映できる方法で寄附いただければ、広報紙などでのPRを含めて取り組みたいと考えている。」

「リフォーム助成制度 現状では難しい」

「住宅リフォーム助成制度」を創設することにより、地元の建設関連業者を活性化させ、地域経済の活性化を図ってほしいか。」

「個人住宅の補修、改修は、個人財産の保全に対する助成になり、研究を要する内容になる。同様に、施工業者を市内業者に限定することについても研究を要する課題である。」

「また、現在の不況において、市としては雇用の確保と事業資金の円滑化について国の施策を含め、支援策の推進に努めており、特定業種に偏った支援は考えていない。」



連携がさらに期待される関西学院大学神戸三田キャンパス



定額給付金の手続きすみましたか